

### 3. 土壤汚染状況調査及び区域の指定事例

#### 3.1 土壤汚染状況調査について

##### 3.1.1 法第3条に基づく調査

###### 1) 有害物質使用特定施設の使用の廃止

令和4年度に法第3条調査の結果が報告された有害物質使用特定施設を施設の種類別に表3-1及び表3-2に示す。令和4年度並び累計における法第3条調査の結果が報告（第1項又は第8項）された有害物質使用特定施設は「科学技術に関する研究、試験、検査又は専門教育を行う事業場の洗浄施設」、「酸又はアルカリによる表面処理施設」、「電気めっき施設」の順に多かった。

令和4年度並び累計における法第3条調査が一時的免除された有害物質使用特定施設は「科学技術に関する研究、試験、検査又は専門教育を行う事業場の洗浄施設」、「酸又はアルカリによる表面処理施設」、「電気めっき施設」の順に多かった。

表 3-1 法第 3 条調査に関する有害物質使用特定施設（令和 4 年度）

（件数：複数回答有）

有害物質使用特定施設		調査結果が報告された有害物質使用特定施設		調査が一時的免除された有害物質使用特定施設
業種名	特定施設名及び号番号、記号	法第3条第1項	法第3条第8項	
紡績業又は繊維製品の製造業若しくは加工業		2	0	9
	精練機及び精練そう	19、ニ	0	1
	シルケット機	19、ホ	0	1
	漂白機及び漂白そう	19、ヘ	0	1
	染色施設	19、ト	2	3
	薬液浸透施設	19、チ	0	3
パルプ、紙又は紙加工品の製造業		0	0	1
	チップ洗浄施設及びパルプ洗浄施設	23、ヘ	0	1
新聞業、出版業、印刷業又は製版業		2	0	4
	自動式フィルム現像洗浄施設	23の2、イ	1	0
	自動式感光膜付印刷版現像洗浄施設	23の2、ロ	1	4
無機顔料製造業		1	0	3
	洗浄施設	26、イ	0	1
	ろ過施設	26、ロ	1	1
	廃ガス洗浄施設	26、ホ	0	1
前2号に掲げる事業以外の無機化学工業製品製造業		0	6	5
	ろ過施設	27、イ	0	0
	廃ガス洗浄施設	27、ヌ	0	5
有機顔料又は合成染料の製造業		0	0	2
	ろ過施設	32、イ	0	1
	廃ガス洗浄施設	32、ニ	0	1
合成樹脂製造業		1	1	5
	縮合反応施設	33、イ	0	2
	遠心分離機	33、ハ	0	0
	静置分離器	33、ニ	1	2
	廃ガス洗浄施設	33、リ	0	1
有機ゴム薬品製造業		5	0	0
	分離施設	35、ロ	2	0
	廃ガス洗浄施設	35、ハ	3	0
前6号に掲げる事業以外の石油化学工業		0	3	4
	洗浄施設	37、イ	0	1
	分離施設	37、ロ	0	1
	ろ過施設	37、ハ	0	1
	廃ガス洗浄施設	37、タ	0	1
香料製造業		0	0	1
	抽出施設	41、ロ	0	1
第28号から前号までに掲げる事業以外の有機化学工業製品製造業		0	6	30
	水洗施設	46、イ	0	15
	ろ過施設	46、ロ	0	9
	濃縮施設	46、ハ	0	1
	廃ガス洗浄施設	46、ニ	0	5
医薬品製造業		0	15	19
	ろ過施設	47、ロ	0	3
	分離施設	47、ハ	0	9
	混合施設	47、ニ	0	6
	廃ガス洗浄施設	47、ホ	0	1

(続き)

(件数：複数回答有)

有害物質使用特定施設		調査結果が報告された有害物質使用特定施設		調査が一時的免除された有害物質使用特定施設
業種名	特定施設名及び号番号、記号	法第3条第1項	法第3条第8項	
火薬製造業		0	0	2
	洗浄施設	48	0	2
農業製造業		1	0	0
	混合施設	49	1	0
第2条各号に掲げる物質を含有する試薬の製造業		0	1	0
	試薬製造施設	50	0	1
石油精製業		0	0	1
	揮発油、灯油又は軽油の洗浄施設	51、二	0	1
自動車用タイヤ若しくは自動車用チューブの製造業、ゴムホース製造業、工業用ゴム製品製造業		0	1	0
	直接加硫施設	51の2	0	1
ガラス又はガラス製品の製造業		10	3	37
	研磨洗浄施設	53、イ	10	2
	廃ガス洗浄施設	53、ロ	0	1
窯業原料(うわ薬原料を含む。)の精製業		8	0	7
	水洗式破碎施設	58、イ	4	0
	水洗式分別施設	58、ロ	0	0
	酸処理施設	58、ハ	0	0
	脱水施設	58、ニ	4	0
鉄鋼業		0	0	2
	圧延施設	61、ハ	0	0
	焼入れ施設	61、ニ	0	0
非鉄金属製造業		0	2	7
	還元そう	62、イ	0	0
	電解施設	62、ロ	0	0
	廃ガス洗浄施設	62、ホ	0	1
	湿式集じん施設	62、ヘ	0	1
金属製品製造業又は機械器具製造業(武器製造業を含む。)		16	18	67
	焼入れ施設	63、イ	0	2
	電解式洗浄施設	63、ロ	1	0
	カドミウム電極又は鉛電極の化成施設	63、ハ	0	0
	廃ガス洗浄施設	63、ホ	15	16
酸又はアルカリによる表面処理		38	81	174
	表面処理施設	65	38	81
電気めつき		29	35	144
	電気めつき施設	66	29	35
旅館業		0	0	1
	洗たく施設	66の3、ロ	0	0
弁当仕出屋又は弁当製造業		0	0	1
	ちゆう房施設	66の5	0	0
洗たく業		33	0	99
	洗浄施設	67	33	0
写真現像業		5	0	6
	自動式フィルム現像洗浄施設	68	5	0

(続き)

(件数：複数回答有)

有害物質使用特定施設		調査結果が報告された有害物質使用特定施設		調査が一時的免除された有害物質使用特定施設	
業種名	特定施設名及び号番号、記号	法第3条第1項	法第3条第8項		
病院		8	17	12	
	ちゆう房施設	68の2、イ	2	0	2
	洗浄施設	68の2、ロ	4	17	8
	入浴施設	68の2、ハ	2	0	2
自動車分解整備事業		1	0	0	
	洗車施設	70の2	1	0	0
科学技術(人文科学のみに係るものを除く。)に関する研究、試験、検査又は専門教育を行う事業場		52	174	312	
	洗浄施設	71の2、イ	52	173	311
	焼入れ施設	71の2、ロ	0	1	1
産業廃棄物処理		4	0	11	
	産業廃棄物処理施設	71の4、イ	1	0	2
	産業廃棄物処理施設	71の4、ロ	3	0	9
前各号を除く		20	20	63	
	洗浄施設	71の5	20	20	63
前各号を除く		2	4	11	
	蒸留施設	71の6	2	4	11
前2号を除く		3	5	12	
	排水処理施設	74	3	5	12
合計		241	392	1,052	

注1) 「特定施設名及び号番号、記号」は、「水質汚濁防止法施行令別表第1に規定する特定施設」を参照。

注2) 「調査結果が報告された有害物質使用特定施設の件数」及び「調査が一時的免除された有害物質使用特定施設の件数」は、令和4年度に法第3条第1項及び第8項に基づき報告された調査結果であって、業種名、特定施設名及び号番号、記号について回答があった有害物質使用特定施設、又は、令和4年度に有害物質使用特定施設の使用が廃止され、業種名、特定施設名及び号番号、記号について回答があった有害物質使用特定施設を抜粋し集計している。

表 3-2 法第 3 条調査に関する有害物質使用特定施設（累計）

（件数：複数回答有）

有害物質使用特定施設		調査結果が報告された有害物質使用特定施設		調査が一時的免除された有害物質使用特定施設	
業種名	特定施設名及び号番号、記号	法第3条第1項	法第3条第8項		
鋳業又は水洗炭業		6	0	4	
	選鋳施設	1、イ	3	0	3
	坑水中和沈でん施設	1、ハ	0	0	1
	掘さく用の泥水分離施設	1、ニ	3	0	0
畜産農業又はサービス業		2	0	2	
	豚房施設	1の2、イ	1	0	1
	牛房施設	1の2、ロ	1	0	1
畜産食料品製造業		1	0	3	
	原料処理施設	2、イ	1	0	2
	洗浄施設	2、ロ	0	0	1
野菜又は果実を原料とする保存食料品製造業		0	0	1	
	湯煮施設	4、ニ	0	0	1
動物系飼料又は有機質肥料の製造業		10	0	2	
	原料処理施設	11、イ	4	0	0
	圧搾施設	11、ハ	3	0	1
	真空濃縮施設	11、ニ	0	0	1
	水洗式脱臭施設	11、ホ	3	0	0
動植物油脂製造業		0	0	1	
	原料処理施設	12、イ	0	0	1
紡績業又は繊維製品の製造業若しくは加工業		120	4	95	
	まゆ湯煮施設	19、イ	2	0	1
	原料浸せき施設	19、ハ	1	0	1
	精練機及び精練そう	19、ニ	13	0	3
	シルケット機	19、ホ	2	0	2
	漂白機及び漂白そう	19、ヘ	5	0	2
	染色施設	19、ト	80	3	60
	薬液浸透施設	19、チ	16	1	26
	のり抜き施設	19、リ	1	0	0
化学繊維製造業		6	0	3	
	湿式紡糸施設	21、イ	0	0	1
	リントナー又は未精練繊維の薬液処理施設	21、ロ	0	0	1
	原料回収施設	21、ハ	6	0	1
合板製造業		0	0	1	
	接着機洗浄施設	21の3	0	0	1
木材薬品処理業		3	0	5	
	薬液浸透施設	22、ロ	3	0	5
パルプ、紙又は紙加工品の製造業		5	0	9	
	原料浸せき施設	23、イ	2	0	3
	湿式パーカー	23、ロ	2	0	4
	蒸解廃液濃縮施設	23、ホ	0	0	1
	チップ洗浄施設及びパルプ洗浄施設	23、ヘ	0	0	1
	抄紙施設	23、チ	1	0	0
新聞業、出版業、印刷業又は製版業		41	0	74	
	自動式フィルム現像洗浄施設	23の2、イ	22	0	23
	自動式感光膜付印刷版現像洗浄施設	23の2、ロ	19	0	51

(続き)

(件数：複数回答有)

業種名	有害物質使用特定施設 特定施設名及び号番号、記号	調査結果が報告された 有害物質使用特定施設		調査が一時的免除された 有害物質使用特定施設
		法第3条第1項	法第3条第8項	
化学肥料製造業		0	0	15
	ろ過施設	24、イ	0	4
	水洗式破砕施設	24、ハ	0	1
	廃ガス洗浄施設	24、ニ	0	10
水銀電解法によるか性ソーダ又はか性カリの製造業		0	0	2
	塩水精製施設	25、イ	0	1
	電解施設	25、ロ	0	1
無機顔料製造業		21	0	68
	洗浄施設	26、イ	8	11
	ろ過施設	26、ロ	7	15
	遠心分離機	26、ハ	0	1
	廃ガス洗浄施設	26、ホ	6	41
前2号に掲げる事業以外の無機化学工業製品製造業		37	14	315
	ろ過施設	27、イ	12	85
	遠心分離機	27、ロ	6	38
	亜硫酸ガス冷却洗浄施設	27、ハ	0	4
	洗浄施設	27、ニ	0	3
	反応施設	27、ヘ	0	1
	廃ガス洗浄施設	27、ヌ	19	164
	湿式集じん施設	27、ル	0	20
カーバイト法アセチレン誘導品製造業		1	0	1
	湿式アセチレンガス発生施設	28、イ	1	0
	洗浄施設及び蒸りゆう施設	28、ロ	0	1
コールタール製品製造業		0	0	1
	静置分離器	29、ロ	0	1
発酵工業		0	0	3
	遠心分離機	30、ハ	0	3
メタン誘導品製造業		0	0	12
	蒸りゆう施設	31、イ	0	2
	洗浄施設及びびろ過施設	31、ハ	0	10
有機顔料又は合成染料の製造業		7	0	15
	ろ過施設	32、イ	4	7
	遠心分離機	32、ハ	1	4
	廃ガス洗浄施設	32、ニ	2	4
合成樹脂製造業		17	4	82
	縮合反応施設	33、イ	6	10
	水洗施設	33、ロ	4	28
	遠心分離機	33、ハ	1	10
	静置分離器	33、ニ	4	22
	ガス冷却洗浄施設及び蒸りゆう施設	33、ホ	0	1
	廃ガス洗浄施設	33、リ	2	11
合成ゴム製造業		0	0	8
	水洗施設	34、ハ	0	8
有機ゴム薬品製造業		13	4	5
	分離施設	35、ロ	6	3
	廃ガス洗浄施設	35、ハ	7	2

(続き)

(件数：複数回答有)

業種名	有害物質使用特定施設 特定施設名及び号番号、記号	調査結果が報告された 有害物質使用特定施設		調査が一時的免除された 有害物質使用特定施設
		法第3条第1項	法第3条第8項	
合成洗剤製造業		0	0	3
	廃ガス洗浄施設 36、ロ	0	0	2
	湿式集じん施設 36、ハ	0	0	1
前6号に掲げる事業以外の石油化学工業		35	8	114
	洗浄施設 37、イ	5	0	22
	分離施設 37、ロ	23	5	50
	ろ過施設 37、ハ	0	2	9
	急冷施設及び蒸りゆう施設 37、ニ	2	0	5
	蒸りゆう施設 37、ホ	2	0	2
	蒸りゆう施設及び濃縮施設 37、チ	0	0	2
	酸又はアルカリによる処理施設 37、ヌ	0	0	1
	反応施設及びメチルアルコール回収施設 37、ヨ	0	0	1
	廃ガス洗浄施設 37、タ	3	1	22
香料製造業		5	1	6
	洗浄施設 41、イ	3	1	3
	抽出施設 41、ロ	2	0	3
写真感光材料製造業		2	0	3
	感光剤洗浄施設 43	2	0	3
第28号から前号までに掲げる事業以外の有機化学工業製品製造業		22	12	360
	水洗施設 46、イ	8	4	132
	ろ過施設 46、ロ	8	5	109
	濃縮施設 46、ハ	0	0	2
	廃ガス洗浄施設 46、ニ	6	3	117
医薬品製造業		32	21	271
	動物原料処理施設 47、イ	1	0	1
	ろ過施設 47、ロ	10	6	54
	分離施設 47、ハ	9	10	94
	混合施設 47、ニ	3	4	66
	廃ガス洗浄施設 47、ホ	9	1	56
火薬製造業		0	0	4
	洗浄施設 48	0	0	4
農薬製造業		3	0	5
	混合施設 49	3	0	5
第2条各号に掲げる物質を含有する試薬の製造業		1	2	4
	試薬製造施設 50	1	2	4
石油精製業		0	0	18
	脱塩施設 51、イ	0	0	3
	原油常圧蒸りゆう施設 51、ロ	0	0	4
	脱硫施設 51、ハ	0	0	3
	揮発油、灯油又は軽油の洗浄施設 51、ニ	0	0	5
	潤滑油洗浄施設 51、ホ	0	0	3
自動車用タイヤ若しくは自動車用チューブの製造業、ゴムホース製造業、工業用ゴム製品製造業		6	3	64
	直接加硫施設 51の2	6	3	64

(続き)

(件数：複数回答有)

業種名	有害物質使用特定施設 特定施設名及び号番号、記号	調査結果が報告された 有害物質使用特定施設		調査が一時的免除された 有害物質使用特定施設
		法第3条第1項	法第3条第8項	
皮革製造業		41	0	0
	洗浄施設	52、イ	5	0
	石灰づけ施設	52、ロ	3	0
	タンニンづけ施設	52、ハ	3	0
	クロム浴施設	52、ニ	27	0
	染色施設	52、ホ	3	0
ガラス又はガラス製品の製造業		156	8	735
	研摩洗浄施設	53、イ	137	642
	廃ガス洗浄施設	53、ロ	19	93
セメント製品製造業		0	0	2
	成型機	54、ロ	0	2
生コンクリート製造業		0	0	1
	パッチャープラント	55	0	1
窯業原料(うわ薬原料を含む。)の精製業		34	6	96
	水洗式破砕施設	58、イ	23	74
	水洗式分別施設	58、ロ	4	9
	酸処理施設	58、ハ	1	5
	脱水施設	58、ニ	6	8
鉄鋼業		0	0	1
	タール及びガス液分離施設	61、イ	0	1
鉄鋼業		5	0	18
	ガス冷却洗浄施設	61、ロ	0	5
	圧延施設	61、ハ	2	4
	焼入れ施設	61、ニ	2	3
	湿式集じん施設	61、ホ	1	6
非鉄金属製造業		54	8	205
	還元そう	62、イ	4	22
	電解施設	62、ロ	4	39
	焼入れ施設	62、ハ	0	1
	水銀精製施設	62、ニ	1	0
	廃ガス洗浄施設	62、ホ	33	119
	湿式集じん施設	62、ヘ	12	24
金属製品製造業又は機械器具製造業(武器製造業を含む。)		406	93	1152
	焼入れ施設	63、イ	63	92
	電解式洗浄施設	63、ロ	11	48
	カドミウム電極又は鉛電極の化成施設	63、ハ	2	20
	廃ガス洗浄施設	63、ホ	330	992
石炭を燃料とする火力発電		0	0	1
	廃ガス洗浄施設	63の3	0	1
ガス供給業又はコークス製造業		0	0	2
	ガス冷却洗浄施設	64、ロ	0	2
酸又はアルカリによる表面処理		1198	272	4366
	表面処理施設	65	1198	4366
電気めつき		978	87	3112
	電気めつき施設	66	978	3112
エチレンオキシド又は一・四-ジオキサン <small>の混合施設</small>		1	0	3
	混合施設	66の2	1	3



(続き)

(件数：複数回答有)

有害物質使用特定施設		調査結果が報告された有害物質使用特定施設		調査が一時的免除された有害物質使用特定施設	
		法第3条第1項	法第3条第8項		
業種名	特定施設名及び号番号、記号				
旅館業		1	0	1	
	洗たく施設	66の3、口	1	0	1
弁当仕出屋又は弁当製造業		0	0	1	
	ちゅう房施設	66の5	0	0	1
洗たく業		799	2	1678	
	洗浄施設	67	799	2	1678
写真現像業		67	1	232	
	自動式フィルム現像洗浄施設	68	67	1	232
病院		211	62	241	
	ちゅう房施設	68の2、イ	44	4	30
	洗浄施設	68の2、ロ	128	55	189
	入浴施設	68の2、ハ	39	3	22
と畜業又は死亡獣畜取扱業		0	0	1	
	解体施設	69	0	0	1
中央卸売市場		8	0	1	
	卸売場	69の2、イ	1	0	0
	仲卸売場	69の2、ロ	7	0	1
自動車分解整備事業		4	0	2	
	洗車施設	70の2	4	0	2
自動式車両洗浄		6	0	4	
	自動式車両洗浄施設	71	6	0	4
科学技術(人文科学のみに係るものを除く。)に関する研究、試験、検査又は専門教育を行う事業場		1103	470	4779	
	洗浄施設	71の2、イ	1096	468	4757
	焼入れ施設	71の2、ロ	7	2	22
一般廃棄物処理		1	0	4	
	焼却施設	71の3	1	0	4
産業廃棄物処理		46	3	134	
	産業廃棄物処理施設	71の4、イ	6	1	39
	産業廃棄物処理施設	71の4、ロ	40	2	95
前各号を除く		651	70	2512	
	洗浄施設	71の5	651	70	2512
前各号を除く		88	13	330	
	蒸留施設	71の6	88	13	330
し尿処理		7	1	17	
	し尿処理施設	72	7	1	17
前2号を除く		58	12	122	
	排水処理施設	74	58	12	122
合計		6319	1181	21,332	

注1)「特定施設名及び号番号、記号」は、「水質汚濁防止法施行令別表第1に規定する特定施設」を参照。

注2)「調査結果が報告された有害物質使用特定施設の件数」及び「調査が一時的免除された有害物質使用特定施設の件数」は、令和4年度に法第3条第1項及び第8項に基づき報告された調査結果であって、業種名、特定施設名及び号番号、記号について回答があった有害物質使用特定施設、又は、令和4年度に有害物質使用特定施設の使用が廃止され、業種名、特定施設名及び号番号、記号について回答があった有害物質使用特定施設を抜粋し累計している。

2) 使用等されていた特定有害物質

令和4年度に法第3条調査の結果が報告された有害物質使用特定施設において、使用等されていた特定有害物質を表3-3に示す。使用等されていた特定有害物質は「ふっ素及びその化合物」が最も多く、次に「ほう素及びその化合物」、その次に「六価クロム化合物」と「シアン化合物」が同件数であった。

表3-3 使用等されていた特定有害物質（令和4年度）

(件数：複数回答有)

有害物質使用特定施設 (業種名、特定施設名)	施設数	VOC(第一種)													重金属等(第二種)							農業等(第三種)				
		クロロエチレン	四塩化炭素	一・ニージクロロエタン	一・ニージクロロエチレン	一・ニージクロロプロペン	ジクロロメタン	テトラクロロエチレン	一・一・トリクロロエタン	トリクロロエチレン	ペンゼン	カドミウム及びその化合物	六価クロム化合物	シアン化合物	水銀及びその化合物	アルキル水銀	鉛及びその化合物	砒素及びその化合物	ふっ素及びその化合物	ほう素及びその化合物	シマジン	チオベンカルブ	テウラム	ポリ塩化ビフェニル( PCB )	有機りん化合物	
紡績業又は繊維製品の製造業若しくは加工業	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
染色施設	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
新聞業、出版業、印刷業又は製版業	2	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
自動式フィルム現像洗浄施設	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
自動式感光膜付印刷版現像洗浄施設	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
無機顔料製造業	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
ろ過施設	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
前2号に掲げる事業以外の無機化学工業製品製造業	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
ろ過施設	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
廃ガス洗浄施設	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
合成樹脂製造業	2	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
遠心分離機	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
静置分離器	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
有機ゴム薬品製造業	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0	0	4	
分離施設	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	2	
廃ガス洗浄施設	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	2	
前6号に掲げる事業以外の石油化学工業	3	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
分離施設	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
ろ過施設	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
廃ガス洗浄施設	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
第28号から前号までに掲げる事業以外の有機化学工業製品製造業	6	0	0	1	0	0	0	2	0	0	0	0	0	2	0	0	2	0	0	0	0	3	4	0	0	
水洗施設	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	
ろ過施設	3	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	2	0	0	1	0	0	0	0	1	3	0	0	
廃ガス洗浄施設	2	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1	1	0	0	
医薬品製造業	15	0	0	2	0	0	0	2	0	0	0	0	0	4	2	0	0	1	0	5	0	0	1	4	0	
ろ過施設	4	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	1	0	0	0	0	2	0	0	2	0	0	
分離施設	7	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	2	1	0	0	0	2	0	0	2	0	0	0	
混合施設	3	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	
廃ガス洗浄施設	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	
農業製造業	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
混合施設	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
第2条各号に掲げる物質を含有する試薬の製造業	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	1	0	
試薬製造施設	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1	1	0	0	
自動車用タイヤ若しくは自動車用チューブの製造業、 ゴムホース製造業、工業用ゴム製品製造業	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
直接加硫施設	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

(続き)

(件数：複数回答有)

有害物質使用特定施設 (業種名、特定施設名)	施設数	VOC(第一種)													重金属等(第二種)								農業等(第三種)					
		クロロエチレン	四塩化炭素	一・二ジクロロエタン	一・一ジクロロエチレン	一・二ジクロロエチレン	一・三ジクロロプロペン	ジクロロメタン	テトラクロロエチレン	一・一・一トリクロロエタン	一・一・二トリクロロエタン	トリクロロエチレン	ペンゼン	カドミウム及びその化合物	六価クロム化合物	シアン化合物	水銀及びその化合物	アルキル水銀	セレン及びその化合物	鉛及びその化合物	砒素及びその化合物	ふっ素及びその化合物	ほう素及びその化合物	シマジン	チオベンカルブ	チウラム	ポリ塩化ビフェニル(ＰＣＢ)	有機りん化合物
ガラス又はガラス製品の製造業	13	1	0	0	1	1	0	3	2	2	0	4	2	2	2	2	0	0	0	6	3	7	8	0	0	0	1	0
研磨洗浄施設	12	1	0	0	1	1	0	3	2	2	0	4	2	2	2	0	0	0	6	3	6	8	0	0	0	1	0	
廃ガス洗浄施設	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	
窯業原料(うわ薬原料を含む。)の精製業	8	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	6	4	2	0	0	4	0	0	4	0	0	0	0	0	
水洗式破砕施設	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	3	2	1	0	0	2	0	0	2	0	0	0	0	0	
脱水施設	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	3	2	1	0	0	2	0	0	2	0	0	0	0	0	
非鉄金属製造業	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	
廃ガス洗浄施設	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	
湿式集じん施設	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	
金属製品製造業又は機械器具製造業(武器製造業を含む。)	34	1	1	1	2	2	1	7	1	2	1	6	2	2	10	4	0	0	2	10	2	24	14	0	0	0	1	0
焼入れ施設	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	
電解式洗浄施設	1	1	0	0	1	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
廃ガス洗浄施設	31	0	1	1	1	1	1	7	1	2	1	5	2	2	10	4	0	0	2	10	2	24	12	0	0	0	1	0
酸又はアルカリによる表面処理	119	2	2	2	2	2	0	12	4	3	0	10	4	6	25	13	4	0	4	21	5	75	41	0	0	0	2	0
表面処理施設	119	2	2	2	2	2	0	12	4	3	0	10	4	6	25	13	4	0	4	21	5	75	41	0	0	0	2	0
電気めつき	64	0	1	0	0	0	0	6	2	1	1	5	1	1	25	24	1	0	1	18	1	15	28	0	0	0	0	0
電気めつき施設	64	0	1	0	0	0	0	6	2	1	1	5	1	1	25	24	1	0	1	18	1	15	28	0	0	0	0	0
洗たく業	33	3	0	0	3	3	0	29	2	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	0	0	0	0	0	0	0
洗浄施設	33	3	0	0	3	3	0	29	2	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	0	0	0	0	0	0	0
写真現像業	5	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1	1	1	1	0	1	1	1	0	3	0	0	0	1	1
自動式フィルム現像洗浄施設	5	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1	1	1	1	0	1	1	1	0	3	0	0	0	1	1
病院	25	0	14	14	0	0	0	14	0	1	0	0	14	0	17	16	19	0	16	14	2	19	22	0	0	1	0	1
ちゅう房施設	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	2	0	0	0	0	0	0
洗浄施設	21	0	14	14	0	0	0	14	0	1	0	0	14	0	17	16	17	0	16	14	2	17	18	0	0	1	0	1
入浴施設	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	2	0	0	0	0	0	0
自動車分解整備事業	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
洗車施設	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
科学技術(人文科学のみに係るものを除く。)に関する研究、試験、検査又は専門教育を行う事業場	226	14	125	81	26	40	16	137	40	39	33	54	120	89	133	156	119	24	128	121	121	179	178	17	13	21	19	24
洗浄施設	225	14	125	81	26	40	16	137	40	39	33	54	120	89	133	155	119	24	128	121	121	179	178	17	13	21	19	24
焼入れ施設	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
産業廃棄物処理	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	1	1	0	0	0	0	0	3	0
産業廃棄物処理施設	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0
産業廃棄物処理施設	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0
前各号を除く	40	1	0	0	1	1	0	22	5	0	0	5	0	1	5	5	0	0	0	6	1	7	7	0	0	0	0	0
洗浄施設	40	1	0	0	1	1	0	22	5	0	0	5	0	1	5	5	0	0	0	6	1	7	7	0	0	0	0	0
前各号を除く	6	0	0	0	0	0	0	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
蒸留施設	6	0	0	0	0	0	0	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
前2号を除く	8	0	2	1	1	1	1	2	1	1	1	3	2	4	6	5	4	0	2	4	4	4	3	0	0	0	2	0
排水処理施設	8	0	2	1	1	1	1	2	1	1	1	3	2	4	6	5	4	0	2	4	4	4	3	0	0	0	2	0
合計	633	24	146	104	38	51	20	212	88	52	37	91	154	112	234	234	152	25	160	208	142	348	321	18	14	27	30	27

注) 令和4年度に法第3条第1項及び第8項に基づき報告された調査結果であって、業種名、特定施設名について回答があった有害物質使用特定施設を抜粋し集計している。

3) 法第3条第8項に基づく調査結果報告の届出面積

令和4年度に法第3条第8項に基づく調査結果が報告された事例における届出面積別の調査結果報告件数を表3-4に示す。届出面積は「900 m<sup>2</sup>以上 3,000 m<sup>2</sup>未満」、「3,000 m<sup>2</sup>以上 5,000 m<sup>2</sup>未満」、「5,000 m<sup>2</sup>以上 7,000 m<sup>2</sup>未満」の順に多かった。また、調査結果報告件数346件の平均面積は7,517 m<sup>2</sup>、中央値は3,634 m<sup>2</sup>、最大面積は394,373 m<sup>2</sup>であった。

表3-4 面積別の法第3条第8項に基づく調査結果報告件数（令和4年度）

(件数)

届出面積(m <sup>2</sup> )	調査結果報告件数	調査結果報告件数の内訳		
		人為等由来 汚染調査	自然由来 汚染調査	水面埋立て 土砂由来 汚染調査
0 < S < 900	36	36	0	0
900 ≤ S < 3,000	111	110	2	0
3,000 ≤ S < 5,000	70	70	0	0
5,000 ≤ S < 7,000	40	40	0	0
7,000 ≤ S < 10,000	34	34	0	1
10,000 ≤ S < 15,000	25	25	1	0
15,000 ≤ S < 30,000	17	16	1	0
30,000 ≤ S < 50,000	8	8	0	0
50,000 ≤ S < 100,000	3	3	0	0
100,000m <sup>2</sup> 以上	2	2	0	0
合計	346	344	4	1
平均面積 (m <sup>2</sup> )	7,517	7,475	10,497	7,670
中央面積(中央値) (m <sup>2</sup> )	3,634	3,634	6,316	7,670
最大面積 (m <sup>2</sup> )	394,373	394,373	26,956	7,670
合計面積 (m <sup>2</sup> )	2,600,775	2,571,388	41,989	7,670

注1) 900 m<sup>2</sup>未満の面積における形質変更の届出理由の例

工事計画全体面積は900 m<sup>2</sup>以上であるが、一部の土地において工事工期にずれが生じ、その一部の土地から形質変更の届出が提出されたため、届出面積が900 m<sup>2</sup>未満となった。

注2) 汚染のおそれの由来に応じた区分については、1つの調査結果報告に対し、複数の由来に区分された事例もある。

### 3.1.2 法第4条に基づく調査

法第4条調査の調査義務発生の契機となる形質変更の届出件数、調査命令発出件数及び調査結果報告件数を表3-5に示す。令和4年度における法第4条第1項に基づく形質変更の届出件数は14,695件であり、うち、法第4条第3項に基づく調査命令の発出件数は72件であった。また、法第4条第2項に基づく調査結果報告件数685件のうち、現に有害物質使用特定施設が設置されている工場若しくは事業場の敷地又は法第3条第1項本文に規定する使用が廃止された有害物質使用特定施設に係る工場若しくは事業場の敷地であった場合は117件であり、基準不適合の件数は257件であった。法第4条第3項に基づく調査結果報告件数82件のうち、現に有害物質使用特定施設が設置されている工場若しくは事業場の敷地又は法第3条第1項本文に規定する使用が廃止された有害物質使用特定施設に係る工場若しくは事業場の敷地であった場合は15件であり、基準不適合の件数は34件であった。

表3-5 形質変更の届出件数、調査命令発出件数及び調査結果報告件数

年度	形質変更の届出件数	調査命令発出件数	第4条第2項調査結果報告件数		第4条第3項調査結果報告件数	
				※		※
平成22年度	10,815	270	-	-	226 (156)	-
平成23年度	9,525	180	-	-	199 (110)	-
平成24年度	9,949	126	-	-	143 (61)	-
平成25年度	10,848	142	-	-	150 (48)	-
平成26年度	10,602	164	-	-	154 (68)	-
平成27年度	10,650	118	-	-	130 (43)	-
平成28年度	10,946	118	-	-	119 (52)	-
平成29年度	10,741	154	-	-	170 (52)	-
平成30年度	10,800	91	354 (93)	-	106 (39)	-
令和元年度	11,227	79	401 (141)	-	101 (32)	-
令和2年度	15,525	52	545 (181)	85	82 (28)	21
令和3年度	16,158	65	603 (218)	105	69 (21)	16
令和4年度	14,695	72	685 (257)	117	82 (34)	15
累計	152,481	1,631	2,588 (890)	307	1,731 (744)	52

※ 現に有害物質使用特定施設が設置されている工場若しくは事業場の敷地又は法第3条第1項本文に規定する使用が廃止された有害物質使用特定施設に係る工場若しくは事業場の敷地の件数

注1) 「調査命令発出件数」は、当該年度に形質変更の届出がなされたもののうち、調査命令が発出された件数である。

注2) ( ) 内の数値は、基準不適合の件数を示す。

注3) 「調査結果報告件数」は、1つの調査対象地において、複数回にわたって調査結果が報告された事例や前年度に調査命令が発出され調査結果が報告された事例も含む。

注4) 法第4条第2項及び第3項に基づく調査結果報告件数のうち、「現に有害物質使用特定施設が設置されている工場若しくは事業場の敷地又は法第3条第1項本文に規定する使用が廃止された有害物質使用特定施設に係る工場若しくは事業場の敷地の件数」については、令和2年度から調査している。

令和4年度に法第4条第2項及び第3項に基づく調査結果が報告された事例における届出面積別の調査結果報告件数を表3-6に示す。届出面積は「3,000㎡以上5,000㎡未満」、「15,000㎡以上30,000㎡未満」、「7,000㎡以上10,000㎡未満」の順に多かった。また、調査結果報告件数767件の平均面積は14,660㎡、中央値は6,831㎡、最大面積は422,159㎡であった。

**表3-6 面積別の法第4条第2項及び第3項に基づく調査結果報告件数（令和4年度）**

(件数)

届出面積(㎡)	調査結果報告件数	調査結果報告件数の内訳		
		人為等由来汚染調査	自然由来汚染調査	水面埋立て土砂由来汚染調査
0 < S < 900	52	51	3	0
900 ≤ S < 3,000	99	97	2	0
3,000 ≤ S < 5,000	139	136	3	0
5,000 ≤ S < 7,000	99	96	3	1
7,000 ≤ S < 10,000	105	103	3	0
10,000 ≤ S < 15,000	76	74	2	2
15,000 ≤ S < 30,000	111	110	1	0
30,000 ≤ S < 50,000	45	45	0	0
50,000 ≤ S < 100,000	27	26	1	0
100,000㎡以上	14	13	1	1
合計	767	751	19	4
平均面積 (㎡)	14,660	14,594	15,416	59,887
中央面積(中央値) (㎡)	6,831	6,845	5,538	11,891
最大面積 (㎡)	422,159	422,159	108,379	210,009
合計面積 (㎡)	11,244,109	10,960,225	292,901	239,548

注1) 3,000㎡未満の面積における形質変更の届出理由の例

工事計画全体面積は3,000㎡以上であるが、用地取得等に伴い一部の土地において工事工期にずれが生じ、その一部の土地から形質変更の届出が提出されたため、届出面積が3,000㎡未満となった。

注2) 汚染のおそれの由来に応じた区分については、1つの調査結果報告に対し、複数の由来に区分された事例もある。

表 3-4 と表 3-6 を統合した、令和 4 年度に土地の形質の変更に伴う調査結果（法第 3 条第 8 項並びに法第 4 条第 2 項及び第 3 項に基づく調査結果）が報告された事例における届出面積別の調査結果報告件数を表 3-7 に示す。届出面積は「900 m<sup>2</sup>以上 3,000 m<sup>2</sup>未満」が最も多く、次に「3,000 m<sup>2</sup>以上 5,000 m<sup>2</sup>未満」、その次に「5,000 m<sup>2</sup>以上 7,000 m<sup>2</sup>未満」と「7,000 m<sup>2</sup>以上 10,000 m<sup>2</sup>未満」が同件数であった。また、調査結果報告件数 1,113 件の平均面積は 12,439 m<sup>2</sup>、中央値は 5,465 m<sup>2</sup>、最大面積は 422,159 m<sup>2</sup>であった。

表 3-7 面積別の土地の形質の変更に伴う調査結果報告件数（令和 4 年度）

届出面積(m <sup>2</sup> )	調査結果報告件数	(件数)		
		人為等由来汚染調査	自然由来汚染調査	水面埋立て土砂由来汚染調査
0 < S < 900	88	87	3	0
900 ≤ S < 3,000	210	207	4	0
3,000 ≤ S < 5,000	209	206	3	0
5,000 ≤ S < 7,000	139	136	3	1
7,000 ≤ S < 10,000	139	137	3	1
10,000 ≤ S < 15,000	101	99	3	2
15,000 ≤ S < 30,000	128	126	2	0
30,000 ≤ S < 50,000	53	53	0	0
50,000 ≤ S < 100,000	30	29	1	0
100,000m <sup>2</sup> 以上	16	15	1	1
合計	1,113	1,095	23	5
平均面積 (m <sup>2</sup> )	12,439	12,358	14,560	49,444
中央面積(中央値) (m <sup>2</sup> )	5,465	5,465	5,538	11,004
最大面積 (m <sup>2</sup> )	422,159	422,159	108,379	210,009
合計面積 (m <sup>2</sup> )	13,844,884	13,531,613	334,889	247,218

注) 汚染のおそれの由来に応じた区分については、1つの調査結果報告に対し、複数の由来に区分された事例もある。

### 3.1.3 法第5条に基づく調査

令和4年度における法第5条調査の調査命令の発出契機別の調査結果の報告件数を表3-8に示す。調査結果の報告件数は0件であった。

表3-8 法第5条調査の調査命令の発出契機別の調査結果報告件数

(件数：複数回答有)

法第5条調査命令の発出契機	調査結果報告件数		基準不適合事例		VOC(第一種)不適合		重金属等(第二種)不適合		農業など(第三種)不適合		複合汚染	
	R4	累計	R4	累計	R4	累計	R4	累計	R4	累計	R4	累計
	行政による調査	0	(3)	0	(2)	0	(1)	0	(1)	0	(0)	0
土壌汚染対策法に基づく立入検査	0	(1)	0	(1)	0	(0)	0	(1)	0	(0)	0	(0)
条例等に基づく立入検査	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)
その他の法に基づく立入検査	0	(1)	0	(1)	0	(0)	0	(1)	0	(0)	0	(0)
行政による任意の土壌汚染調査	0	(1)	0	(1)	0	(1)	0	(0)	0	(0)	0	(0)
水濁法に基づく測定計画による地下水調査	0	(1)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)
測定計画外の地下水調査	0	(2)	0	(1)	0	(1)	0	(0)	0	(0)	0	(0)
水濁法に基づく測定計画による公共用水域調査	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)
測定計画外の公共用水域調査	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)
事業者等による調査	0	(4)	0	(2)	0	(1)	0	(1)	0	(0)	0	(0)
条例等に基づく土壌汚染調査	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)
その他の土壌汚染調査	0	(4)	0	(2)	0	(1)	0	(1)	0	(0)	0	(0)
回答事例件数	0	(6)	0	(4)	0	(2)	0	(2)	0	(0)	0	(0)

注) ( ) 内の数値は、法施行日(平成15年2月15日)からの累計件数である。

### 3.1.4 深さの限定を行った事例

令和4年度における法第3条第8項、法第4条第2項及び第3項に基づく調査において、深さの限定を行った報告件数を表3-9に示す。

表3-9 深さの限定を行った件数(令和4年度)

(深さの限定を行った件数：複数回答有)

深さの限定の有無		法第3条第8項調査	法第4条第2、3項調査	合計
深さの限定を行った	試料採取等の対象としなかった単位区画がある	3	13	16
	試料採取の対象としなかった土壌がある	16	38	54
深さの限定を行わなかった		328	721	1,049
合計		347	772	1,119
調査結果報告件数		346	767	1,113

注) 調査結果報告件数は1つの調査結果報告に対し、試料採取等の対象としなかった単位区画と土壌の双方の深さの限定を行った事例もあるため、深さの限定を行った有無の合計と一致しない。



### 3.1.5 調査の省略を行った事例

令和4年度における法第3条、法第4条、法第5条、法第14条及び処理業省令第13条に基づく調査において、規則第11条に基づき、調査を省略した段階別の報告件数を表3-10に示す。

表3-10 調査を省略した段階別件数（令和4年度）

調査の過程の省略等		法第3条 調査	法第4条 調査	法第5条 調査	法第14条 調査	処理業省令 第13条 調査	合計
土壌汚染のおそれの把握等の省略		1	4	0	3	0	8
試料採取等を行う区画の 選定等の省略	土壌汚染のおそれの区分の分類の省略	0	0	0	8	0	8
	試料採取等を行う区画の選定を省略	2	3	0	17	0	22
試料採取等の省略	人為等由来汚染調査	19	13	0	22	0	54
	自然由来汚染調査	0	3	0	2	0	5
	水面埋立て土砂由来汚染調査	0	0	0	3	0	3
合計		22	23	0	55	0	100
調査の過程の省略なし		574	753	0	140	0	1,467
第1種特定有害物質に関する試料採取等に係る特例		1	0	0	2	0	3
法第14条申請における汚染の除去等の措置の際の土壌汚染の拡散が見込まれる土地に対する指定の申請		—	—	—	48	—	48
調査結果報告件数		585	767	0	224	0	1,576

注）調査結果報告件数は1つの調査結果報告に対し、調査の過程が複数省略された事例もあるため、調査の過程の省略等の合計と一致しない。

### 3.1.6 試料採取等対象物質

令和4年度における法第3条、法第4条、法第5条、法第14条及び処理業省令第13条に基づく調査の試料採取等対象物質を表3-11に示す。令和4年度における試料採取等対象物質は、VOCでは「ベンゼン」、「クロロエチレン」、「1,1-ジクロロエチレン」の順に多かった。重金属等では「鉛及びその化合物」、「ふっ素及びその化合物」、「ほう素及び化合物」の順に多かった。農薬等では「ポリ塩化ビフェニル（PCB）」、「有機りん化合物」、「チウラム」の順に多かった。

表3-11 調査の契機別の試料採取等対象物質

(件数：複数回答有)

調査の契機	VOC(第一種)											重金属等(第二種)										農薬等(第三種)					
	クロロエチレン	四塩化炭素	一・二・ジクロロエタン	一・一・ジクロロエチレン	一・二・ジクロロエチレン	一・三・ジクロロプロペン	ジクロロメタン	テトラクロロエチレン	一・一・一トリクロロエタン	一・一・二トリクロロエタン	トリクロロエチレン	ベンゼン	カドミウム及びその化合物	六価クロム化合物	シアン化合物	水銀及びその化合物	アルキル水銀	セレン及びその化合物	鉛及びその化合物	砒素及びその化合物	ふっ素及びその化合物	ほう素及びその化合物	シマジン	チオベンカルブ	チウラム	ポリ塩化ビフェニル(PCB)	有機りん化合物
法第3条調査	395	242	226	393	371	156	349	290	285	177	371	331	304	396	353	282	23	263	417	294	429	423	119	111	123	170	125
法第4条調査	368	290	275	349	347	231	380	297	293	244	344	480	351	449	370	392	61	315	559	387	488	441	124	120	132	220	135
法第5条調査	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
法第14条申請	77	60	56	75	70	41	75	63	57	45	72	99	90	108	87	98	8	73	162	129	168	110	22	24	23	47	26
処理業省令第13条調査	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和4年度	840	592	557	817	788	428	804	650	635	466	787	910	745	953	810	772	92	651	1,138	810	1,085	974	265	255	278	437	286
累計	3,710	4,647	4,432	6,736	6,626	3,618	5,938	5,539	5,027	3,868	6,568	6,598	5,508	7,917	6,648	5,824	1,749	4,903	8,825	6,327	8,084	7,491	2,060	2,034	2,163	3,600	2,323

注1) 累計は、法施行日(平成15年2月15日)からの数値である。ただし、処理業省令第13条に基づく調査における試料採取等対象物質の件数は令和元年度より計上している。

注2) 1,2-ジクロロエチレンの累計は、令和元年度までのシス-1,2-ジクロロエチレンの累計件数(3,900件)も含む。



(続き)

(試料採取等対象物質の件数：複数回答有)

業種区分(日本標準産業分類による 大分類・中分類の分類項目及び 分類希望・分類番号)	調査結果 報告件数 (R4)	VOC(第一種)																重金属等(第二種)										農業等(第三種)				
		クロロエチレン	四塩化炭素	一・一ジクロロエタン	一・一・一ジクロロエチレン	一・二ジクロロエチレン	一・二・一ジクロロプロペン	ジクロロメタン	テトラクロロエチレン	一・一・一トリクロロエタン	一・一・二トリクロロエタン	トリクロロエチレン	ペンゼン	カドミウム及びその化合物	六価クロム化合物	シアン化合物	水銀及びその化合物	アルキル水銀		セレン及びその化合物	鉛及びその化合物	砒素及びその化合物	ふっ素及びその化合物	ほう素及びその化合物	シマジン	チオベンカルブ	チウラム	ポリ塩化ビフェニル(PCB)	有機りん化合物			
																		メチル	フェニル													
件数	%	4	4	3	4	3	3	4	4	4	3	4	16	3	4	3	6	0	3	15	4	6	5	2	2	2	2	2				
I 卸売・小売業	19	1.2	4	4	3	4	3	3	4	4	4	3	4	16	3	4	3	6	0	3	15	4	6	5	2	2	2	2				
50 各種商品卸売業	2	0.1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0				
52 飲食品卸売業	1	0.1	1	1	1	1	0	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	0	1	1	1	1	1	0	0	0	1				
54 機械器具卸売業	1	0.1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	0	1	1	1	1	1	1	1	1	1	0				
55 その他の卸売業	2	0.1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	2	0	1	0	0	0	0	0				
56 各種商品小売業	3	0.2	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	2	0	1	1	1	2	1	1	1	1	1	1				
59 機械器具小売業	1	0.1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	1	1	0	0	0	0				
60 その他の小売業	9	0.6	1	1	0	1	1	0	1	1	1	0	1	9	0	1	0	1	0	0	7	1	0	1	0	0	0	0				
J 金融・保険業	1	0.1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	0	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1				
67 保険業 (保険媒介代理業、保険サービス業を含む)	1	0.1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	0	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1				
K 不動産業、物品賃貸業	7	0.4	2	1	1	2	2	0	1	2	2	1	2	4	3	5	3	2	0	0	4	2	4	2	0	0	0	1				
68 不動産取引業	5	0.3	2	1	1	2	2	0	1	2	2	1	2	4	3	4	3	2	0	0	4	2	3	2	0	0	0	1				
69 不動産賃貸業・管理業	2	0.1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0				
L 学術研究、専門・技術サービス業	80	5.1	44	52	48	43	42	26	63	41	38	32	41	64	59	61	60	57	2	54	64	55	68	67	23	21	28	24				
71 学術・開発研究機関	63	4.0	37	43	41	36	35	21	53	34	31	27	34	54	50	52	50	46	2	46	55	46	57	55	16	16	23	18				
72 専門サービス業(他に分類されないもの)	5	0.3	3	4	3	3	3	2	4	3	2	3	3	5	4	4	5	0	4	4	4	5	5	3	2	2	2	2				
74 技術サービス業(他に分類されないもの)	12	0.8	4	5	4	4	4	3	6	4	4	3	4	7	4	5	6	6	0	4	5	5	6	7	4	3	3	4				
M 宿泊業、飲食サービス業	1	0.1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1				
75 宿泊業	1	0.1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1				
N 生活関連サービス業、娯楽業	57	3.6	47	5	5	48	48	5	6	50	8	5	47	8	6	5	5	5	1	5	6	6	10	5	3	3	3	3				
78 洗濯・理容・美容・浴場業	50	3.2	44	4	4	45	45	4	5	49	7	4	44	4	3	3	3	3	0	3	3	3	7	3	3	3	3	3				
79 その他の生活関連サービス業	5	0.3	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	4	3	2	2	2	1	2	3	3	3	2	0	0	0				
80 娯楽業	2	0.1	2	0	0	2	2	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
O 教育、学習支援業	73	4.6	46	54	48	45	44	33	57	40	39	33	46	64	59	63	59	61	7	48	70	57	59	60	27	24	27	28				
81 学校教育	73	4.6	46	54	48	45	44	33	57	40	39	33	46	64	59	63	59	61	7	48	70	57	59	60	27	24	27	28				
P 医療、福祉	40	2.5	14	16	13	14	14	9	29	14	11	9	14	20	22	33	36	38	6	21	28	28	32	33	7	7	9	11				
83 医療業	35	2.2	11	13	11	11	11	7	24	11	8	7	11	16	18	29	32	33	5	17	23	24	28	28	5	5	7	8				
84 保健衛生	5	0.3	3	3	2	3	3	2	5	3	3	2	3	4	4	4	4	4	5	1	4	5	4	4	5	2	2	3				
R サービス業(他に分類されないもの)	31	2.0	16	13	13	15	16	13	15	14	14	13	15	23	17	20	16	17	3	18	26	20	18	21	10	10	10	12				
88 廃棄物処理業	15	1.0	9	7	7	9	9	7	7	8	8	7	9	11	10	13	10	10	2	11	13	11	11	11	4	4	4	6				
89 自動車整備業	4	0.3	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	2	0	0	0	0				
90 機械等修理業(別掲を除く)	1	0.1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0				
92 その他の事業サービス業	8	0.5	6	5	5	5	6	5	6	5	5	5	5	5	5	5	5	5	0	5	6	6	6	6	6	6	6	6				
95 その他のサービス業	3	0.2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	1	1	0	1	0	1	3	1	0	0	0	0	0	0				
S 公務(他に分類されるものを除く)	100	6.3	34	31	29	34	33	25	38	32	31	28	33	53	51	62	48	52	1	49	72	60	57	54	22	22	23	35				
97 国家公務	9	0.6	4	4	4	4	4	4	5	4	4	4	4	5	4	6	4	4	0	4	6	8	7	4	4	4	4	4				
98 地方公務	91	5.8	30	27	25	30	29	21	33	28	27	24	29	48	47	56	44	48	1	45	66	52	50	50	18	18	19	31				
T 分類不能の産業	6	0.4	3	2	2	3	3	2	2	3	2	2	3	4	3	3	2	3	0	2	5	2	3	3	0	0	0	0				
99 分類不能の産業	6	0.4	3	2	2	3	3	2	2	3	2	2	3	4	3	3	2	3	0	2	5	2	3	3	0	0	0	0				
不明	450	28.6	26	21	21	27	26	19	24	25	24	20	27	27	24	29	23	25	3	24	37	29	37	25	9	8	9	18				
合計	1576	100.0	625	426	397	612	585	285	596	470	456	315	586	673	545	718	608	556	47	481	831	585	816	741	211	201	224	320				

注1) 合計値や内訳の割合(%)については、小数点第二位を四捨五入し表示しているため、表記上の合計値等が合わない場合がある。

注2) 令和4年度に法第3条、法第4条、法第5条、法第14条、処理業省令第13条に基づく調査の対象となった試料採取等対象物質であって、業種区分について回答があったものを抜粋し集計している。

## 3.2 区域の指定について

### 3.2.1 要措置区域等の指定状況

#### 1) 調査の契機別及び特定有害物質の種類別の要措置区域等指定件数

令和4年度に指定された要措置区域等の指定件数を調査の契機別及び特定有害物質の種類別に表3-13及び図3-1に示す。VOCのみ基準不適合の件数は34件、重金属等のみ基準不適合の件数は483件、農薬等のみ基準不適合の件数は0件、複合汚染（VOC、重金属等、農薬等のいずれか2種類以上の基準不適合）の件数は69件であった。

表3-13 調査の契機別及び特定有害物質の種類別の要措置区域等指定件数（令和4年度）

区域指定に至る調査の契機	(件数)						
	要措置区域指定件数	形質変更時 要届出区域 指定件数	指定件数	VOC (第一種) 不適合	重金属等 (第二種) 不適合	農薬等 (第三種) 不適合	複合汚染
法第3条	41	169	210	25	161	0	24
法第4条	33	180	213	4	195	0	14
法第5条	0	0	0	0	0	0	0
法第14条	19	127	146	5	113	0	28
法第3条・法第14条	0	6	6	0	6	0	0
法第4条・法第14条	0	15	15	0	12	0	3
処理業省令第13条	0	0	0	0	0	0	0
合計	93	497	590	34	487	0	69

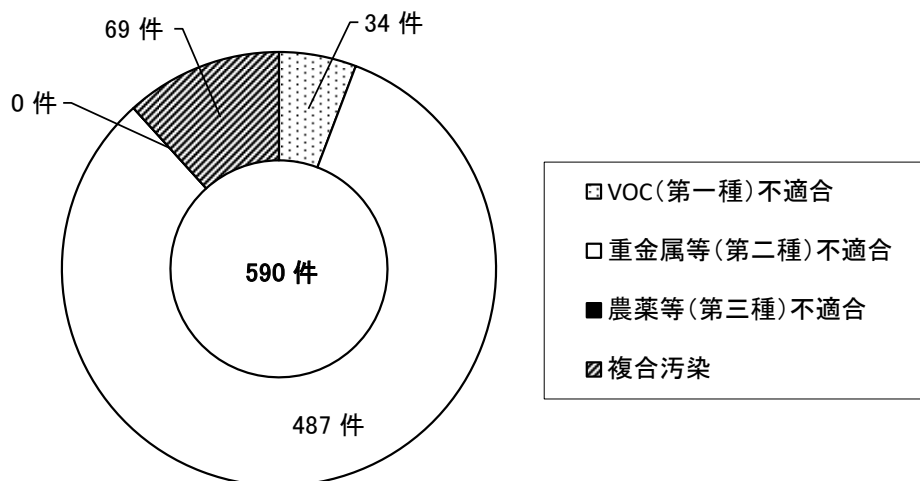


図3-1 特定有害物質の種類別の要措置区域等指定件数（令和4年度）

2) 都道府県・政令市別の要措置区域等指定件数

令和4年度に指定された要措置区域等の指定件数を都道府県・政令市別に表3-14に示す。  
要措置区域等の指定件数は「関東地区」、「近畿地区」、「中部地区」の順に多かった。

表3-14 都道府県・政令市別の要措置区域等指定件数（令和4年度）

都道府県 ・ 政令市		調査結果 報告件数	(件数)						
			要措置区域 指定件数	形質変更時 要届出区域 指定件数	指定件数	VOC (第一種) 不適合	重金属等 (第二種) 不適合	農薬等 (第三種) 不適合	複合汚染
北海道地区	北海道	11	2	9	11	1	6	0	4
	札幌市	13	3	5	8	0	8	0	0
	函館市	0	0	0	0	0	0	0	0
	旭川市	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	24	5	14	19	1	14	0	4
東北地区	青森県	2	0	1	1	0	1	0	0
	青森市	1	0	0	0	0	0	0	0
	八戸市	0	0	0	0	0	0	0	0
	岩手県	2	0	0	0	0	0	0	0
	盛岡市	2	1	2	3	0	3	0	0
	宮城県	7	0	3	3	0	3	0	0
	仙台市	9	0	0	0	0	0	0	0
	秋田県	2	0	0	0	0	0	0	0
	秋田市	3	0	1	1	0	1	0	0
	山形県	4	0	1	1	0	1	0	0
	山形市	1	0	0	0	0	0	0	0
	福島県	11	1	4	5	0	3	0	2
	福島市	1	0	1	1	0	1	0	0
	郡山市	6	0	1	1	0	1	0	0
いわき市	5	0	2	2	0	2	0	0	
計	56	2	16	18	0	16	0	2	
関東地区	茨城県	11	3	2	5	0	5	0	0
	水戸市	1	0	0	0	0	0	0	0
	つくば市	22	2	3	5	0	5	0	0
	栃木県	11	0	0	0	0	0	0	0
	宇都宮市	10	0	0	0	0	0	0	0
	群馬県	18	0	8	8	0	8	0	0
	前橋市	3	0	1	1	0	1	0	0
	高崎市	5	3	3	6	0	3	0	3
	伊勢崎市	2	0	0	0	0	0	0	0
	太田市	4	0	0	0	0	0	0	0
	埼玉県	43	6	16	22	2	15	0	5
	さいたま市	2	0	1	1	0	1	0	0
	川越市	2	0	0	0	0	0	0	0
	川口市	4	0	1	1	0	1	0	0
	所沢市	0	0	0	0	0	0	0	0
	草加市	8	0	4	4	0	4	0	0
	越谷市	0	0	0	0	0	0	0	0
	春日部市	2	0	0	0	0	0	0	0
	熊谷市	2	0	1	1	0	1	0	0
	千葉県	45	6	17	23	0	20	0	3
	千葉市	17	4	4	8	2	6	0	0
	市川市	3	0	0	0	0	0	0	0
	船橋市	1	0	0	0	0	0	0	0
	松戸市	2	0	0	0	0	0	0	0
	柏市	3	1	2	3	0	3	0	0
	市原市	8	0	4	4	0	4	0	0
	東京都	221	11	74	85	9	64	0	12
	八王子市	7	1	0	1	0	1	0	0
	町田市	7	1	1	2	1	1	0	0
	神奈川県	21	1	4	5	0	5	0	0
横浜市	63	0	12	12	2	6	0	4	
川崎市	28	0	15	15	0	12	0	3	

(続き)

(件数)

都道府県 ・ 政令市	調査結果 報告件数								
		要措置区域 指定件数	形質変更時 要届出区域 指定件数	指定件数	VOC (第一種) 不適合	重金属等 (第二種) 不適合	農薬等 (第三種) 不適合	複合汚染	
関東地区	相模原市	11	2	2	4	1	1	0	2
	横須賀市	6	0	2	2	0	2	0	0
	厚木市	16	3	1	4	1	3	0	0
	平塚市	14	0	4	4	0	4	0	0
	藤沢市	4	0	1	1	0	1	0	0
	小田原市	6	0	0	0	0	0	0	0
	茅ヶ崎市	0	0	0	0	0	0	0	0
	大和市	1	0	0	0	0	0	0	0
	新潟県	12	1	0	1	0	1	0	0
	新潟市	5	0	1	1	0	1	0	0
	長岡市	2	0	2	2	0	2	0	0
	上越市	2	0	1	1	0	0	0	1
	山梨県	9	0	0	0	0	0	0	0
	甲府市	7	0	2	2	0	2	0	0
	静岡県	12	1	6	7	0	7	0	0
	静岡市	9	1	2	3	0	3	0	0
	浜松市	16	2	2	4	0	4	0	0
	沼津市	0	0	0	0	0	0	0	0
富士市	2	0	0	0	0	0	0	0	
計	710	49	199	248	18	197	0	33	
中部地区	富山県	5	0	0	0	0	0	0	0
	富山市	2	0	0	0	0	0	0	0
	石川県	5	0	0	0	0	0	0	0
	金沢市	2	0	1	1	0	1	0	0
	福井県	5	0	2	2	0	2	0	0
	福井市	1	1	0	1	1	0	0	0
	長野県	14	1	6	7	2	5	0	0
	長野市	1	0	1	1	0	1	0	0
	松本市	6	0	1	1	0	1	0	0
	岐阜県	11	0	1	1	0	1	0	0
	岐阜市	2	1	0	1	1	0	0	0
	愛知県	45	2	13	15	0	12	0	3
	名古屋市	36	3	17	20	1	16	0	3
	豊橋市	7	1	1	2	0	2	0	0
	岡崎市	6	1	1	2	0	2	0	0
	一宮市	4	1	0	1	0	1	0	0
	春日井市	3	0	0	0	0	0	0	0
	豊田市	2	0	1	1	0	1	0	0
三重県	16	0	3	3	0	3	0	0	
四日市市	7	0	3	3	0	3	0	0	
計	180	11	51	62	5	51	0	6	
近畿地区	滋賀県	32	3	8	11	0	11	0	0
	大津市	3	0	3	3	0	2	0	1
	京都府	19	1	7	8	0	8	0	0
	京都市	16	3	8	11	0	11	0	0
	大阪府	20	1	5	6	0	2	0	4
	大阪市	49	0	32	32	2	27	0	3
	堺市	21	0	7	7	0	6	0	1
	岸和田市	1	0	1	1	0	1	0	0
	豊中市	5	1	2	3	0	2	0	1
	吹田市	10	1	5	6	1	5	0	0
	高槻市	8	0	4	4	1	3	0	0
	枚方市	9	0	3	3	0	3	0	0
	茨木市	5	0	2	2	0	2	0	0
	八尾市	0	0	0	0	0	0	0	0
	寝屋川市	6	0	0	0	0	0	0	0
	東大阪市	7	0	4	4	1	3	0	0
兵庫県	28	0	14	14	0	13	0	1	
神戸市	9	0	6	6	0	6	0	0	
姫路市	14	0	9	9	0	6	0	3	
尼崎市	17	0	10	10	1	7	0	2	

(続き)

(件数)

都道府県 ・ 政令市	調査結果 報告件数	(件数)							
		要措置区域 指定件数	形質変更時 要届出区域 指定件数	指定件数	VOC (第一種) 不適合	重金属等 (第二種) 不適合	農薬等 (第三種) 不適合	複合汚染	
近畿地区	明石市	1	0	0	0	0	0	0	0
	西宮市	3	0	1	1	1	0	0	0
	加古川市	4	0	2	2	0	1	0	1
	宝塚市	3	0	0	0	0	0	0	0
	奈良県	1	0	1	1	0	1	0	0
	奈良市	1	0	0	0	0	0	0	0
	和歌山県	10	0	3	3	0	3	0	0
	和歌山市	2	0	1	1	0	1	0	0
計	304	10	138	148	7	124	0	17	
中国 四国地区	鳥取県	0	0	0	0	0	0	0	0
	鳥取市	1	0	0	0	0	0	0	0
	島根県	1	0	0	0	0	0	0	0
	松江市	1	0	1	1	0	1	0	0
	岡山県	8	0	2	2	0	2	0	0
	岡山市	7	0	2	2	0	2	0	0
	倉敷市	18	0	6	6	0	6	0	0
	広島県	15	1	5	6	0	6	0	0
	広島市	12	1	2	3	0	3	0	0
	呉市	1	0	1	1	0	1	0	0
	福山市	4	1	0	1	0	1	0	0
	山口県	26	0	14	14	1	8	0	5
	下関市	4	0	1	1	0	1	0	0
	徳島県	17	0	1	1	0	1	0	0
	徳島市	1	0	0	0	0	0	0	0
	香川県	29	0	7	7	0	6	0	1
	高松市	3	0	2	2	0	2	0	0
	愛媛県	4	0	0	0	0	0	0	0
	松山市	3	1	1	2	0	2	0	0
	高知県	5	0	0	0	0	0	0	0
高知市	0	0	0	0	0	0	0	0	
計	160	4	45	49	1	42	0	6	
九州地区	福岡県	17	5	5	10	1	9	0	0
	北九州市	13	0	4	4	0	3	0	1
	福岡市	32	3	6	9	1	8	0	0
	久留米市	2	1	0	1	0	1	0	0
	佐賀県	5	1	2	3	0	3	0	0
	佐賀市	4	0	1	1	0	1	0	0
	長崎県	5	0	1	1	0	1	0	0
	長崎市	10	0	3	3	0	3	0	0
	佐世保市	3	0	2	2	0	2	0	0
	熊本県	11	0	2	2	0	2	0	0
	熊本市	7	1	0	1	0	1	0	0
	大分県	2	0	0	0	0	0	0	0
	大分市	8	0	1	1	0	1	0	0
	宮崎県	2	0	2	2	0	2	0	0
	宮崎市	2	0	0	0	0	0	0	0
	鹿児島県	7	0	1	1	0	1	0	0
	鹿児島市	4	1	0	1	0	1	0	0
	沖縄県	6	0	4	4	0	4	0	0
	那覇市	2	0	0	0	0	0	0	0
計	142	12	34	46	2	43	0	1	
合計	1576	93	497	590	34	487	0	69	

注1) 地区の区分は地方環境事務所の管轄地区に従って表記した。

注2) 「調査結果報告件数」は、法第3条、法第4条、法第5条、法第14条及び処理業省令第13条に基づく調査結果報告件数である。

注3) 要措置区域等指定件数は、法第3条調査及び法第14条調査、法第4条調査及び法第14条調査、それぞれ双方の調査結果から区域指定された事例も含む。



### 3.2.2 要措置区域等における基準不適合物質

令和4年度に指定された要措置区域等において、基準不適合であった特定有害物質を表 3-15、図 3-2 及び図 3-3 に示す。令和4年度に指定された要措置区域等において、基準不適合であった特定有害物質のVOCでは「トリクロロエチレン」、「テトラクロロエチレン」、「クロロエチレン」の順に多かった。重金属等では「鉛及びその化合物」、「ふっ素及びその化合物」、「砒素及びその化合物」の順に多かった。累計においては、VOCでは「トリクロロエチレン」、「テトラクロロエチレン」、「シス-1,2-ジクロロエチレン<sup>\*</sup>」の順に多かった。重金属等では、「鉛及びその化合物」、「ふっ素及びその化合物」、「砒素及びその化合物」の順に多かった。

<sup>\*</sup> 平成31年4月1日以降はトランス-1,2-ジクロロエチレンとの和、「1,2-ジクロロエチレン」が特定有害物質として指定されている。

表 3-15 特定有害物質別の要措置区域等指定件数

(件数：複数回答有)

要措置区域等指定件数 区域指定に至る基準不適合の契機		特定有害物質																											
		VOC(第一種)													重金属等(第二種)								農薬等(第三種)						
		クロロエチレン	四塩化炭素	一・二-ジクロロエタン	一・一-ジクロロエチレン	一・二-ジクロロエチレン	シス-1,2-ジクロロエチレン	一・三-ジクロロプロペン	ジクロロメタン	テトラクロロエチレン	一・一-トリクロロエタン	一・一・二-トリクロロエタン	トリクロロエチレン	ベンゼン	カドミウム及びその化合物	六価クロム化合物	シアン化合物	水銀及びその化合物	アルキル水銀	セレン及びその化合物	鉛及びその化合物	砒素及びその化合物	ふっ素及びその化合物	ほう素及びその化合物	シマジン	チオベンカルブ	チウラム	ポリ塩化ビフェニル(PCB)	有機りん化合物
要措置区域指定件数	R4	10	1	1	4	9	0	1	2	15	0	1	13	5	2	28	3	6	0	2	31	21	36	9	0	0	0	1	0
	累計	(32)	(7)	(3)	(34)	(25)	(84)	(2)	(9)	(201)	(14)	(3)	(160)	(50)	(29)	(287)	(59)	(69)	(0)	(29)	(350)	(223)	(340)	(108)	(0)	(0)	(0)	(3)	(0)
形質変更時 要届出区域指定件数	R4	33	8	4	18	31	1	5	9	33	10	6	41	24	27	102	33	60	0	28	290	178	267	58	4	4	4	9	4
	累計	(176)	(118)	(118)	(198)	(117)	(263)	(97)	(128)	(383)	(138)	(108)	(424)	(277)	(250)	(1,036)	(520)	(608)	(21)	(335)	(3,521)	(2,075)	(2,572)	(610)	(56)	(52)	(51)	(96)	(55)
指定件数	R4	43	9	5	22	40	1	6	11	48	10	7	54	29	29	130	36	66	0	30	321	199	303	67	4	4	4	10	4
	累計	(208)	(126)	(122)	(243)	(142)	(405)	(99)	(149)	(654)	(154)	(112)	(659)	(331)	(285)	(1,455)	(630)	(701)	(22)	(368)	(3,997)	(2,334)	(3,018)	(784)	(56)	(52)	(51)	(100)	(55)
土壌溶出量	R4	32	1	0	12	28	1	0	5	34	2	1	37	9	27	130	35	65	0	30	236	195	299	67	4	4	4	10	4
	累計	(167)	(90)	(81)	(157)	(102)	(390)	(67)	(102)	(567)	(92)	(70)	(528)	(252)	(254)	(1,411)	(599)	(673)	(5)	(348)	(2,993)	(2,317)	(2,997)	(758)	(53)	(49)	(48)	(93)	(52)
土壌含有量	R4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	21	20	13	21	0	11	222	32	52	21	-	-	-	-	-
	累計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(207)	(532)	(334)	(386)	(1)	(192)	(3,354)	(892)	(1,171)	(383)	-	-	-	-	-
土壌ガス調査	R4	18	9	5	10	18	0	6	6	23	8	6	26	23	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	累計	(72)	(70)	(64)	(138)	(72)	(212)	(53)	(74)	(321)	(96)	(62)	(342)	(203)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

注1) 指定件数の累計には平成15年施行法の指定区域を含むため、要措置区域と形質変更時要届出区域の累計の合計と一致しない。  
 注2) 1件の事例で同一の特定有害物質であっても、①土壌溶出量が基準不適合であって、土壌ガス調査においても検出された場合や、②土壌溶出量、土壌含有量ともに基準不適合であった場合があるため、土壌溶出量、土壌含有量、土壌ガス調査の合計は、指定件数と一致しない。  
 注3) 1つの指定区域に対し、複数の調査結果が報告された事例があるため、指定件数よりも土壌溶出量、土壌含有量及び土壌ガス調査のそれぞれの件数が大きくなる場合がある。  
 注4) シス-1,2-ジクロロエチレンについては、平成31年3月31日以前に当該物質を区域指定対象物質として要措置区域等に指定され、調査年度に要措置区域を解除し形質変更時要届出区域に指定された場合、又は形質変更時要届出区域を解除し要措置区域に指定された場合には、シス-1,2-ジクロロエチレンのみの指定になるため、集計の対象としている。

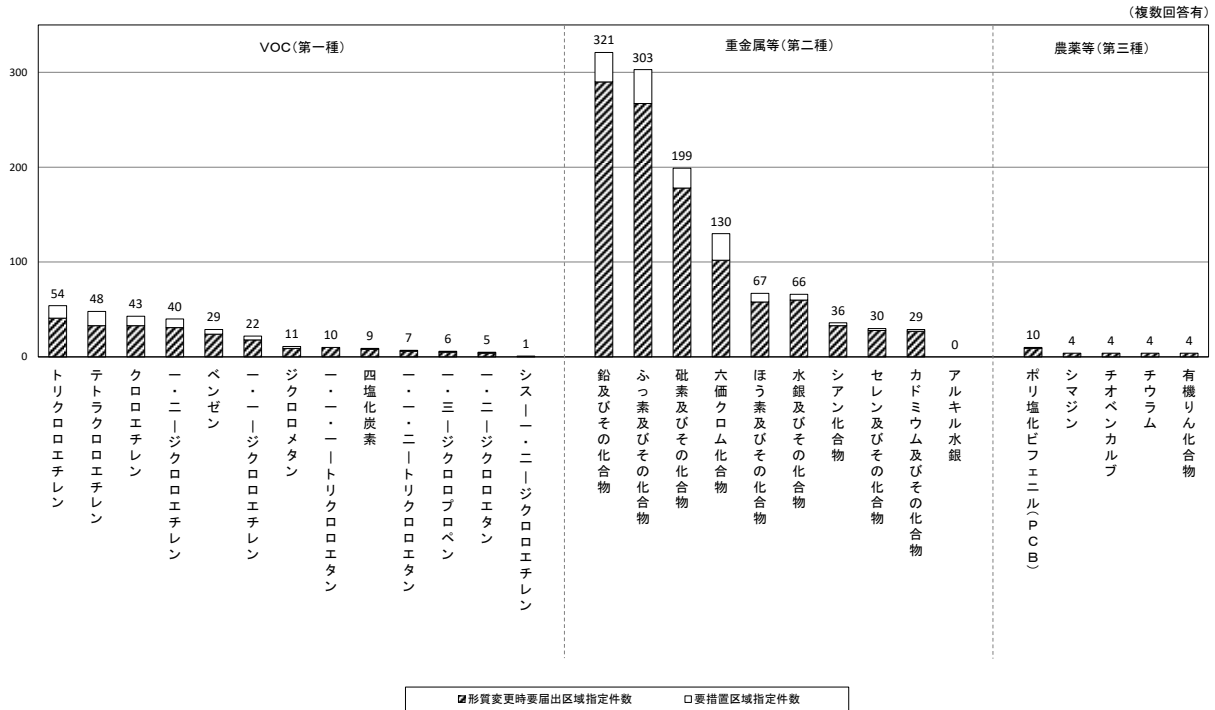


図 3-2 特定有害物質別の要措置区域等指定件数 (令和 4 年度)

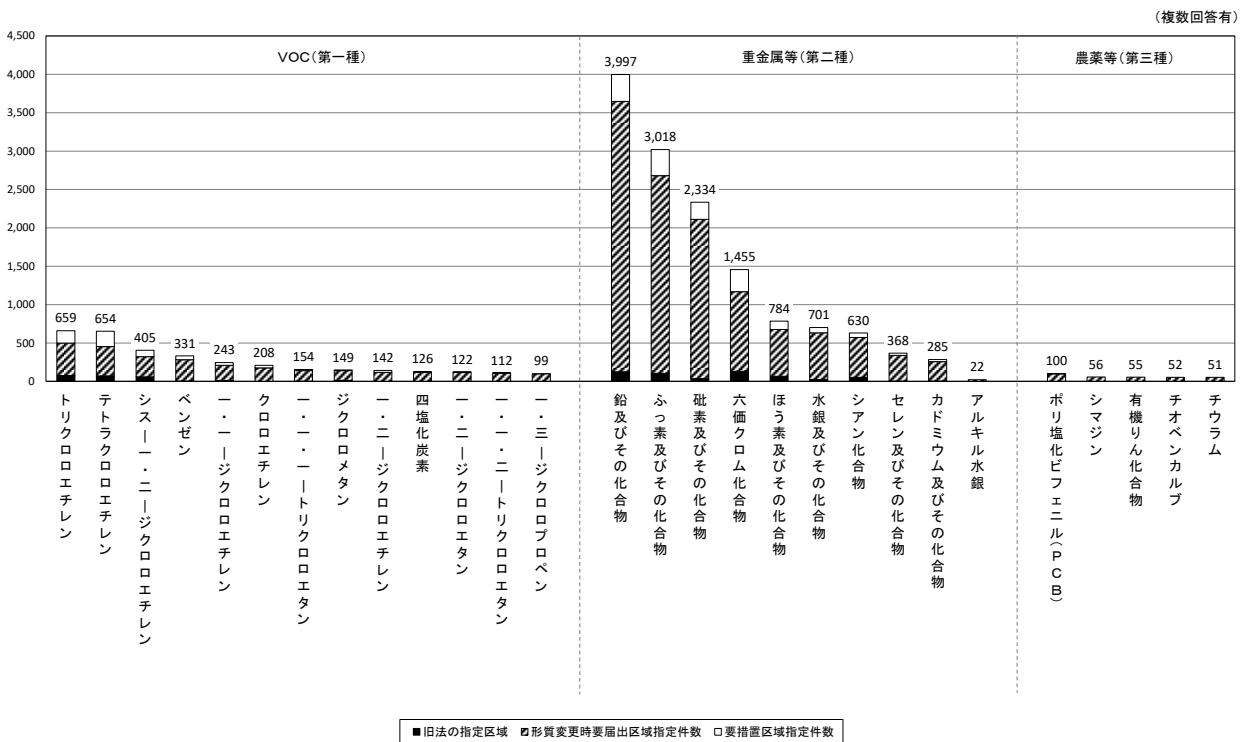


図 3-3 特定有害物質別の要措置区域等指定件数 (累計)





### 3.2.4 汚染の規模（面積・深度）

令和4年度に指定された要措置区域等における汚染の規模（面積及び汚染到達深度）を表3-17、図3-4及び表3-18、図3-5に示す。

#### 1) 要措置区域等の面積

令和4年度に指定された要措置区域等の面積について、表3-17及び図3-4に示す。要措置区域等の面積は「200 m<sup>2</sup>以上 500 m<sup>2</sup>未満」、「100 m<sup>2</sup>以上 200 m<sup>2</sup>未満」、「1,000 m<sup>2</sup>以上 3,000 m<sup>2</sup>未満」の順に多かった。

表3-17 要措置区域等の面積（令和4年度）

要措置区域等の面積 (m <sup>2</sup> )	要措置区域 指定件数		形質変更時 要届出区域 指定件数		指定件数		VOC (第一種) 不適合		重金属等 (第二種) 不適合		農業等 (第三種) 不適合		複合汚染	
	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%
0 ≤ S < 20	3	3%	8	2%	11	2%	1	3%	10	2%	0	0%	0	0%
20 ≤ S < 50	7	8%	12	3%	19	3%	1	3%	18	4%	0	0%	0	0%
50 ≤ S < 100	4	4%	37	7%	41	7%	10	29%	29	6%	0	0%	2	3%
100 ≤ S < 200	21	23%	80	16%	101	17%	13	38%	84	17%	0	0%	4	6%
200 ≤ S < 500	23	25%	91	18%	114	19%	4	12%	102	21%	0	0%	8	12%
500 ≤ S < 1,000	22	24%	69	14%	91	15%	4	12%	77	16%	0	0%	10	14%
1,000 ≤ S < 3,000	8	9%	91	18%	99	17%	1	3%	85	17%	0	0%	13	19%
3,000 ≤ S < 5,000	4	4%	28	6%	32	5%	0	0%	24	5%	0	0%	8	12%
5,000 ≤ S < 10,000	1	1%	32	6%	33	6%	0	0%	26	5%	0	0%	7	10%
10,000m <sup>2</sup> 以上	0	0%	49	10%	49	8%	0	0%	32	7%	0	0%	17	25%
小計	93	-	497	-	590	-	34	-	487	-	0	-	69	-
不明件数	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
回答事例数	93	-	497	-	590	-	34	-	487	-	0	-	69	-
平均面積(m <sup>2</sup> )	683		3,974		3,455		223		2,714		0		10,279	
最大面積(m <sup>2</sup> )	6,274		162,875		162,875		1,253		72,626		0		162,875	
合計面積(m <sup>2</sup> )	63,525		1,975,014		2,038,539		7,590		1,321,697		0		709,252	

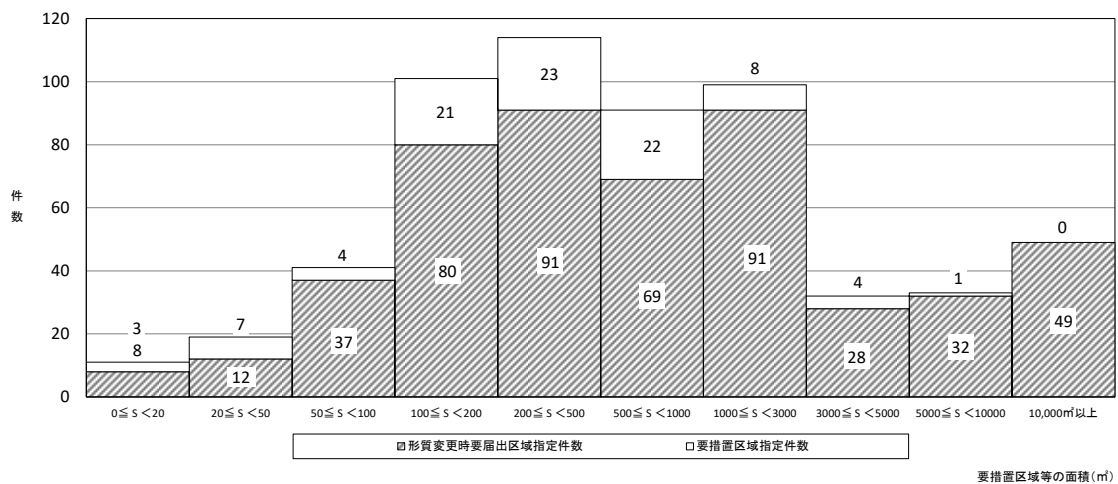


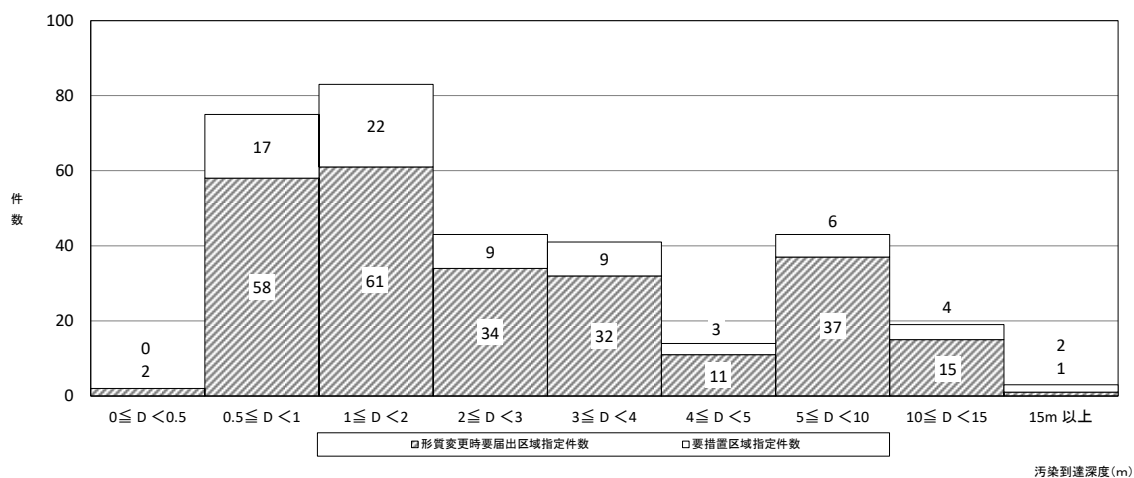
図3-4 要措置区域等の面積（令和4年度）

## 2) 汚染到達深度

令和4年度に指定された要措置区域等の汚染到達深度について、表3-18及び図3-5に示す。汚染到達深度は「1m以上2m未満」が最も多く、次に「0.5m以上1m未満」、その次に「2m以上3m未満」、「5m以上10m未満」が同件数であった。

**表3-18 汚染到達深度（令和4年度）**

汚染到達深度 (m) (基準不適合最大深度)	要措置区域 指定件数		形質変更時 要届出区域 指定件数		指定件数		VOC (第一種) 不適合		重金属等 (第二種) 不適合		農薬等 (第三種) 不適合		複合汚染	
	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%
0 ≤ D < 0.5	0	0%	2	1%	2	1%	1	4%	0	0%	0	0%	1	3%
0.5 ≤ D < 1	17	24%	58	23%	75	23%	3	12%	70	26%	0	0%	2	6%
1 ≤ D < 2	22	31%	61	24%	83	26%	7	28%	73	27%	0	0%	3	10%
2 ≤ D < 3	9	13%	34	14%	43	13%	2	8%	38	14%	0	0%	3	10%
3 ≤ D < 4	9	13%	32	13%	41	13%	6	24%	31	12%	0	0%	4	13%
4 ≤ D < 5	3	4%	11	4%	14	4%	0	0%	12	4%	0	0%	2	6%
5 ≤ D < 10	6	8%	37	15%	43	13%	4	16%	29	11%	0	0%	10	32%
10 ≤ D < 15	4	6%	15	6%	19	6%	2	8%	12	4%	0	0%	5	16%
15m 以上	2	3%	1	0%	3	1%	0	0%	2	1%	0	0%	1	3%
小計	72	-	251	-	323	-	25	-	267	-	0	-	31	-
不明件数	21	-	246	-	267	-	9	-	220	-	0	-	38	-
回答事例数	93	-	497	-	590	-	34	-	487	-	0	-	69	-
平均深度(m)	3.1		3.0		3.0		3.1		2.7		0.0		5.6	
最深深度(m)	28.1		15.0		28.1		13.0		28.1		0.0		15.0	
合計深度(m)	224.0		743.0		967.0		77.0		716.0		0.0		174.0	



**図3-5 汚染到達深度（令和4年度）**

### 3.2.5 摂取経路ごとの土壌汚染の状況と到達距離の設定状況

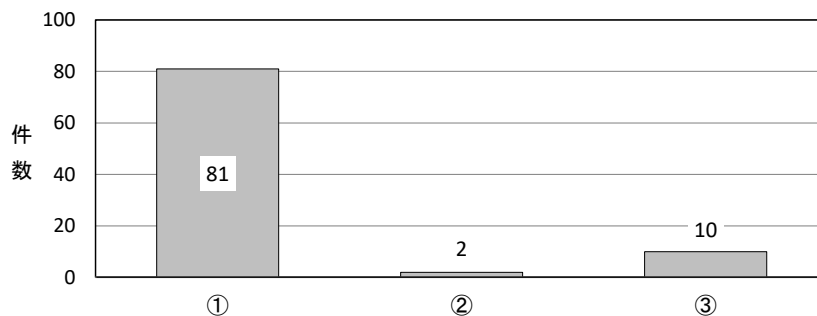
令和4年度に指定された要措置区域において、摂取経路ごとの土壌汚染の状況を表 3-19 及び図 3-6 に示す。土壌溶出量基準のみ不適合である件数は 81 件であり、うち、摂取経路が「周辺での地下水の飲用利用等がある」は 74 件（91%）であった。土壌含有量基準のみ不適合である件数は 2 件であり、土壌溶出量基準、土壌含有量基準いずれにも不適合である件数は 10 件であった。

なお、地下水汚染が到達する可能性のある距離（到達距離）の設定にあたって、採用した値についての件数を表 3-20 に示す。

表 3-19 摂取経路でみた場合の土壌汚染の状況（令和4年度）

（摂取経路の内訳件数：複数回答有）

摂取経路・土壌汚染の状況	要措置区域 指定件数	VOC (第一種) 不適合	重金属等 (第二種) 不適合	農業等 (第三種) 不適合	複合汚染
① 土壌溶出量基準のみ不適合の事例	81	21	57	0	3
周辺での地下水の飲用利用等がある	74	17	54	0	3
水道事業用の井戸がある	9	5	4	0	0
災害時の飲用井戸がある	4	3	1	0	0
公共用水域がある	0	0	0	0	0
その他	1	0	1	0	0
② 土壌含有量基準のみ不適合の事例	2	0	2	0	0
当該土地に人が立ち入ることができる	2	0	2	0	0
その他	0	0	0	0	0
③ 土壌溶出量基準・土壌含有量基準いずれにも不適合の事例	10	0	7	0	3
周辺での地下水の飲用利用等がある	9	0	6	0	3
水道事業用の井戸がある	1	0	1	0	0
災害時の飲用井戸がある	0	0	0	0	0
公共用水域がある	0	0	0	0	0
当該土地に人が立ち入ることができる	1	0	1	0	0
その他	0	0	0	0	0
合計	93	21	66	0	6



注) ①～③は下記番号を示す。

- ① 土壌溶出量基準のみ不適合の事例
- ② 土壌含有量基準のみ不適合の事例
- ③ 土壌溶出量基準、土壌含有量基準いずれにも不適合の事例

図 3-6 摂取経路でみた場合の土壌汚染の状況の区分（令和4年度）



表 3-20 到達距離の設定に採用した値（令和 4 年度）

到達距離	件数
地下水の流向・流速等や地下水質の測定結果に基づき設定した値	0
環境省計算ツールによる算出値	12
一般値	79

注) 要措置区域に指定された 93 件のうち、2 件が直接摂取のリスクにより指定されたため、到達距離の設定は 91 件であった。

### 3.2.6 汚染除去等計画書の提出状況と目標土壌溶出量及び目標地下水濃度の設定状況

令和 4 年度における汚染除去等計画書の提出状況と目標土壌溶出量及び目標地下水濃度の設定状況を表 3-21 に示す。提出された汚染除去等計画書 94 件のうち、目標土壌溶出量及び目標地下水濃度を設定した件数は 11 件であった。

表 3-21 目標土壌溶出量及び目標地下水濃度の設定状況（令和 4 年度）

項目	件数	
汚染除去等計画書の提出	94	
目標土壌溶出量 目標地下水濃度 の設定	有	11
	無	83